

平成 2 9 年度

業務概要報告書

(ダイジェスト版)

岡山県備前県民局健康福祉部
岡山県備前保健所

目 次

1	健康福祉部・備前保健所の機構及び所掌事務	1
2	管内の概要	2
3	基本方針及び主要施策	4

【健康福祉部】

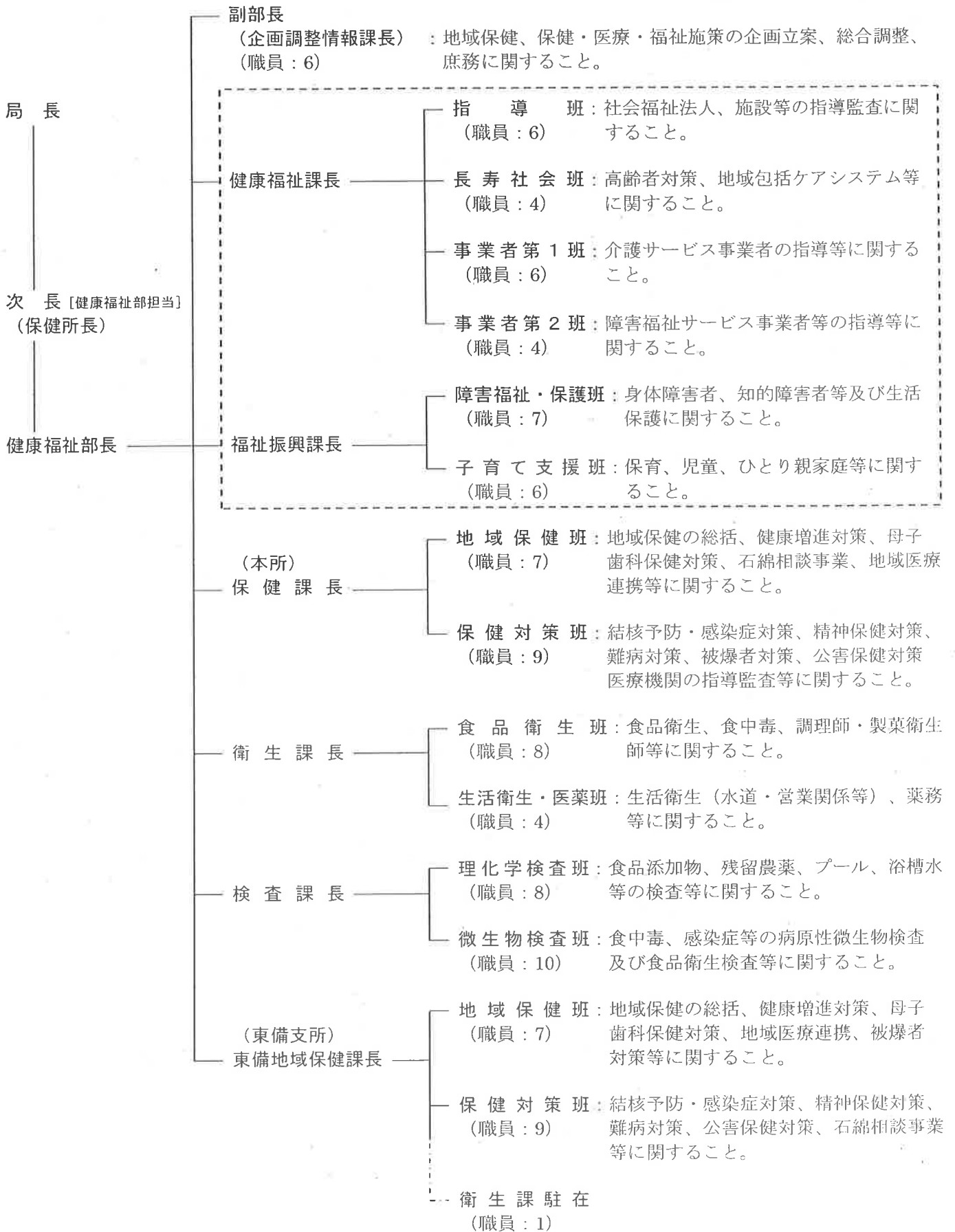
○	子育ての支援の基盤強化	5
○	地域医療・介護の総合的な確保	8
○	障害のある人の自立と社会参加の促進等	10
○	社会福祉法人等に対する指導等の推進	12

【備前保健所・東備支所】

○	子育ての支援の基盤強化	13
○	心と体の健康づくりの推進	14
○	地域医療・介護の総合的な確保	18
○	障害のある人の自立と社会参加の促進等	20
○	食の安全・安心及び生活衛生の確保等	22

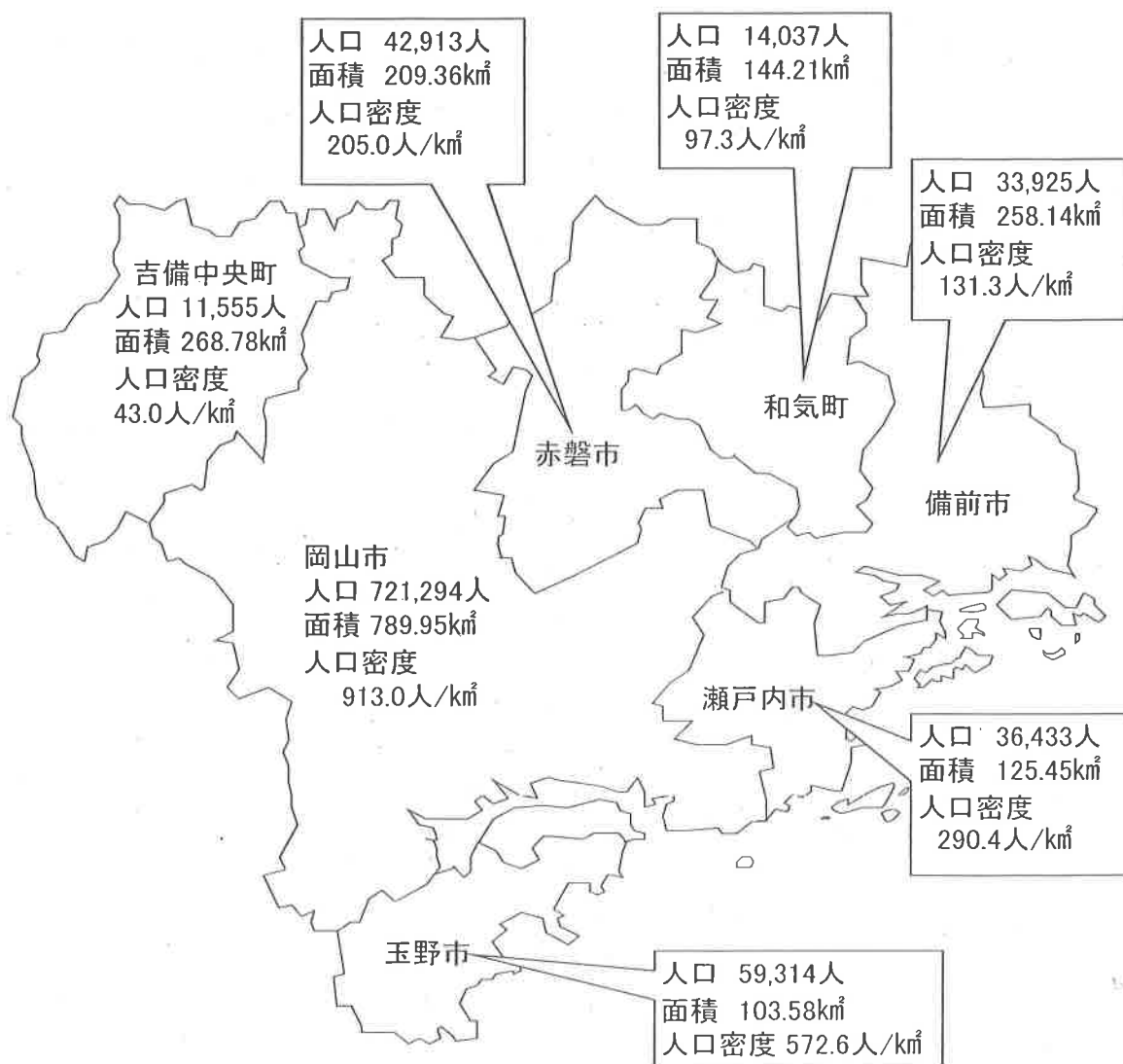
1 健康福祉部・備前保健所の機構及び所掌事務

(平成30年3月31日現在)



(注) 〔 〕内は、備前保健所組織には含まれない。

2 管内の概要



(資料)人口は、岡山県統計分析課『岡山県毎月流動人口調査』(平成29年10月1日現在)
面積は、全国都道府県市区町村別面積調(平成29年10月1日現在)

○備前県民局管内市町別人口

平成29年10月1日現在

区 分	総人口：人	老年人口		年少人口	
		65歳以上	割合	0～14歳	割合
岡山県	1,908,447	555,368	29.6	241,724	12.9
玉野市	59,314	21,859	37.0	5,993	10.1
瀬戸内市	36,433	12,358	34.1	4,195	11.6
吉備中央町	11,555	4,686	40.6	1,094	9.5
備前市	33,925	12,884	38.1	3,265	9.6
赤磐市	42,913	14,042	32.7	5,844	13.6
和気町	14,037	5,642	40.2	1,370	9.8
備前保健所管内合計	198,177	71,471	36.2	21,761	11.0
岡山市	721,294	181,477	25.6	95,173	13.4
備前県民局管内合計	919,471	252,948	27.9	116,934	12.9

(資料)岡山県統計分析課『岡山県毎月流動人口調査』

注) 老年人口及び年少人口割合は、総人口から年齢不詳人口を除いた数値を基に算出しているため、総人口に占める割合とは一致しない

- (1) 備前県民局健康福祉部は岡山市、玉野市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、吉備中央町の5市2町を管轄区域としている。また、備前保健所としては、玉野市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、吉備中央町の4市2町を管轄している。

岡山市は、平成21年4月から政令指定都市に移行した。

- (2) 備前県民局管内人口は平成29年10月1日現在、919,471人であり、県人口の48.1%を占めている。市町別では、平成28年と比較して、岡山市は増加しているが、他市町は減少している。

(単位：人)

区 分	H17. 10. 1	H22. 10. 1	H27. 10. 1	H28. 10. 1	H29. 10. 1	備 考
玉 野 市	67,047	64,588	60,736	60,101	59,314	
瀬戸内市	39,081	37,852	36,975	36,684	36,433	H16. 11. 1合併
吉備中央町	14,040	13,033	11,950	11,835	11,555	H16. 10. 1合併
備 前 市	40,241	37,839	35,179	34,516	33,925	H17. 3. 22合併
赤 磐 市	43,913	43,458	43,214	43,007	42,913	H17. 3. 7合併
和 気 町	16,180	15,362	14,412	14,191	14,037	H18. 3. 1合併
備前保健所管内 計	220,502	212,132	202,466	200,334	198,177	
岡 山 市	696,172	709,584	719,474	720,571	721,294	※
備前県民局管内合計	916,674	921,716	921,994	920,905	919,471	
岡 山 県	1,957,264	1,945,276	1,921,525	1,915,401	1,908,447	

注 1) ※岡山市は H17. 3. 22 及び H19. 1. 22 合併

注 2) 過去の人口等は旧市町の人口を加えて新市町として計算

- (3) 県民局管内高齢化率は平成29年10月1日現在、27.9%と県平均の29.6%を下回っているものの、備前保健所管内では、36.2%と県平均より高くなっている。

(単位：%)

区 分	H17. 10. 1	H22. 10. 1	H27. 10. 1	H28. 10. 1	H29. 10. 1	備 考
備前保健所管内合計	26.2	29.9	34.7	35.5	36.2	
岡 山 市	19.0	21.5	24.7	25.2	25.6	
備前県民局管内合計	20.7	23.5	27.0	27.5	27.9	
岡 山 県	22.4	25.1	28.7	29.2	29.6	

(資料) 国勢調査 (H17, 22, 27 年)、岡山県毎月流動人口調査 (H28, 29 年)

注 1) 高齢化率は、総人口から年齢不詳人口を除いた数値を基に算出しているため、総人口に占める高齢者数の割合とは一致しない

3 基本方針及び主要施策

【健康福祉部、備前保健所・東備支所】

《基本方針》

少子・高齢化の進行や核家族化、情報化社会の進展などを背景に、児童虐待相談件数の増加や高齢者が尊厳を保持し住み慣れた家庭や地域で暮らしたいというニーズ、自殺やひきこもりなどの心の健康に問題を抱える人の増加などライフステージ毎の健康課題が多種多様化してきている。

また、新型インフルエンザや感染症の脅威、食の安全の問題など人々の「安全・安心」に対する関心がますます高まっている。

このような課題に対応するため、子育て支援の基盤強化、心と体の健康づくりの推進、地域医療・介護の総合的な確保、障害のある人の自立と社会参加の促進、社会福祉法人等に対する指導監査の推進、食の安全・安心および生活衛生の確保等、保健・医療・福祉サービスの一層の充実を図るための施策を推進する。

以上の基本的な考え方に沿って、平成29年度の備前県民局健康福祉部、備前保健所・東備支所の主要施策を次のとおりとし、各種事業を実施した。

《主要施策》

- 子育て支援の基盤強化
- 心と体の健康づくりの推進
- 地域医療・介護の総合的な確保
- 障害のある人の自立と社会参加の促進等
- 社会福祉法人等に対する指導監査等の推進
- 食の安全・安心及び生活衛生の確保等

【健康福祉部】

第1 子育て支援の基盤強化

岡山いきいき子どもプラン 2015（平成 27 年度～平成 31 年度）に基づき、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに生まれ育ち、家庭や地域で心豊かに生活できる環境づくりを推進した。

1 子どもを守り支援する体制づくり

深刻化する児童虐待問題に、より適切に対応するため、備前県民局管内要保護児童対策地域協議会連絡会議の開催などにより、児童相談所等関係機関と連携し、市町要保護児童対策地域協議会の機能が強化されるよう支援するとともに、児童虐待防止の広報啓発や研修を行った。

- ・備前局管内要保護児童対策地域協議会連絡会議 1 回
- ・管内各市町の協議会の代表者会議及び実務者会議等への参画 1 2 6 回
- ・主任児童委員研修会 1 回
- ・民生委員・児童委員研修会 1 回
- ・啓発グッズの配布、ポスターの掲示等

2 きめ細かな保育の充実

利用者の多様なニーズに対応するきめ細かな保育サービスの拡充に務めるとともに、市町の事務監査を行い、事務処理の適正化を図った。

保育所の現状（平成 30 年 3 月 1 日現在）（岡山市を除く）

- ・保育所数 56 施設（公設公営 38 施設、民営 18 施設）
- ・利用定員 4,757 人（入所児童数 4,707 人）

その他の特別保育事業等の実施状況（単位：カ所）

区分/ 年度	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
休日保育	2	3	2	2	2
病児保育	8	8	9	10	12
延長保育	36	36	36	39	40
一時預かり	26	26	27	28	29
放課後児童クラブ	50	54	68	68	68

（岡山市を除く）

3 子育てしやすい環境の整備

子育て家庭に対する各種優遇制度が受けられる「おかやま子育て家庭応援カード」（ももっこカード）の普及啓発に努めた。

- ・ももっこカード協賛店舗数（平成 30 年 2 月 27 日現在）
管内（岡山市を含む） 1,055 店舗（全体 2,473 店舗）

4 地域の子育て支援拠点の充実

(1) 「おかやま地域子育て支援拠点（ももっこステーション）」の充実

地域とのつながりが希薄で、相談の場がなく一人で不安や悩みを抱えながら子育てをされている方に親子の居場所として設置した「おかやま地域子育て支援拠点（ももっこステーション）」の普及に努め、活動を支援した。

(単位：カ所)

区分/ 年度		H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
おかやま地域子育て支援拠点 (ももっこステーション)		27	29	29	30	31
内 訳	国制度	19	20	20	23	24
	県制度	8	9	9	7	7

(岡山市を除く)

(2) おかやま子育てカレッジの充実

大学等が有する人的資源やネットワーク、施設等を活用した、産・学・官・民の協働による地域ぐるみの子育て支援の取組である「おかやま子育てカレッジ」(管内7校)の地域貢献活動及び市町との連携推進を支援した。

・子育てカレッジ地域貢献事業

7 実行委員会

(3) 地域の子育て支援力の充実

祖父母世代の子育てスキルや地域の知的・人的資源を活用し、地域ぐるみの子育てや地域の課題解決に向け、研修会や交流イベントを計画・実施し、ネットワークや拠点づくりに取り組んだ。〈地域活力創出推進事業〉

・祖父母世代の子育て支援ネットワーク事業

4 団体

・子育てカレッジ等を活用した地域課題解決に向けたネットワーク・拠点づくり事業

2 団体

5 ひとり親家庭の自立支援・子どもの貧困対策の推進

ひとり親家庭等の経済的・社会的自立を支援するため、母子・父子（ひとり親）自立支援員による相談支援体制の充実や、母子父子寡婦福祉資金貸付制度の活用など、ひとり親支援施策を推進した。また、市町の児童扶養手当やひとり親家庭等医療費公費負担の事務監査を行い、事務処理の適正化を図った。

また、貧困に伴い子ども・家庭が抱える諸問題への対応力を高めるため、地域における支援基盤の形成や支援の質の向上を図る事業に取り組んだ。

(1) 母子父子寡婦福祉資金（岡山市を除く）

新規貸付に当たっては、書面審査だけでなく、面接調査を行い、償還意識の徹底を図るとともに、生活指導を行った。

また、滞納者に対し、家庭訪問や文書・電話による償還指導を行うとともに、連帯保証人に訪問や文書・電話などによる償還の督促を行うなど、積極的に償還の促進に努めた。

・母子父子寡婦福祉資金の貸付

69件

18,313千円

- (2) 岡山県ひとり親家庭等医療費公費負担補助制度（岡山市を除く）
ひとり親家庭等の医療費自己負担額の一部を公費負担している市町に補助金を
交付した。

・対象者数：1, 866人 補助額：23, 494千円

- (3) 子どもの貧困対策の推進

備前地域いきいき子どものくらし応援事業＜地方振興事業調整費＞

- ・地域共生拠点整備事業モデル実施 1団体
- ・地域課題対策検討による地域環境整備の検討 1団体
- ・支援者レベルアップ研修 4日間（計8回）

第2 地域医療・介護の総合的な確保

第6期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき、保険者である市町をはじめ関係機関と連携を図りながら、地域包括ケアシステムの構築に係る高齢者の地域生活支援各種の事業を実施した。

1 介護保険制度の円滑な運営

(1) 保険者である市町への指導・支援

介護認定審査会の運営、保険給付の実施、保険料の賦課徴収、会計処理等について市町に助言、指導を行うとともに、介護給付適正化事業の市町の取組を支援するための研修会を開催した。

・保険者指導（訪問）4市町 研修会1回

(2) 介護支援専門員の実務研修受講試験受験申込の受付、審査

介護支援専門員の実務研修受講試験受験申込の受付、審査を実施した。

・受付審査数 1, 181件

(3) 苦情相談への対応

介護保険に関する各種の苦情や相談に迅速に対応した。

なお、保険者の行った行政処分（要介護認定等）に対する審査請求はなかった。

2 地域包括ケア体制の充実・強化

(1) 地域支援事業の円滑な実施に向けた支援

地域支援事業が見直され、平成29年度から管内全市町が介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）を開始し、平成30年4月から包括的支援事業の追加分の実施が全市町村で必須となることから、これらの事業の円滑な実施に向けて、市町・地域包括支援センター連絡会議及び県民向けワークショップを開催して支援した。

・連絡会議1回 ワークショップ2回

(2) 地域包括ケアシステム構築に向けた市町の取組に対する支援

市町が、日常生活圏域ごとに地域包括ケアシステムを構築するための事業を円滑に実施できるよう県の補助事業を活用して支援するため、事業計画の協議を行った。

・協議市町 4市町

(3) 認知症高齢者等を地域で支えるための支援

認知症の人と家族の会と連携し、地域での家族交流会を開催した。また、若年性認知症についての理解、認識を深め、相談支援に資するよう、研修会を開催した。

・家族交流会1回 研修会1回

(4) 民生委員・児童委員活動への支援

民生委員・児童委員の活動を支援するための研修会を開催した。

- ・研修会1回（講演：「里親制度について」、「聞いてみよう、里親の声」及び「認知症の人が求めているもの～意思決定を支援する～」）

(5) 各種補助金による市町支援

高齢者の居住に適するための住宅改造助成等、市町が行う事業に要する費用の一部を補助することにより市町を支援した。

- ・高齢者在宅支援事業補助金（住宅改造助成） 4市町 9,262千円
- ・老人福祉費（在宅）補助金（老人クラブ活動補助） 6市町 15,979千円
- ・民生委員児童委員活動費補助金 6市町 37,980千円

第3 障害のある人の自立と社会参加の促進等

1 質の高い障害福祉サービスの提供

第4期岡山県障害福祉計画に基づき、自立支援給付や地域生活支援事業の円滑な実施のため、市町をはじめ関係機関と連携を図りながら事業を実施した。

(1) 市町への支援等

障害者総合支援法の円滑な施行と市町障害福祉計画の着実な推進等を支援した。

(2) 障害福祉サービス事業者等への指導・支援

障害福祉サービス事業者及び障害児支援事業者が指定基準を遵守し、障害福祉サービス及び障害児支援等の質の確保及び自立支援給付の適正化が図られるよう、事業者等に対して実地指導及び監査を実施した。

また、相談支援事業所の集団指導を市町と共同で開催した。

・実地指導・監査件数 76件(対象209) 集団指導 1回

(3) 発達障害への理解促進

発達障害児(者)支援研修を、学校関係者、福祉事業所職員、医療従事者を対象に開催し、発達障害への理解の促進を図った。

2 障害のある人の地域生活を支える基盤の整備

(1) 障害のある人への自立に向けた工賃向上<地域振興事業調整費>

一般企業等へ障害者施設等事業所の商品を紹介及び協議の結果、ピュアリティまきびへの福祉作業所商品の販売店開設につながるなど、障害者施設等事業所の工賃向上を支援した。

・福祉作業所の商品の説明、紹介 5企業

(2) 障害者差別解消法施行周知啓発<地域振興事業調整費>

ア 障害者差別解消法の周知を図るため障害者週間等のイベントで、啓発チラシとともに障害者優先調達推進法に基づいて購入した啓発資材等を配布した。

・啓発チラシ及び資材の配布 6市町(2,000セット)

イ 生活衛生同業組合が開催するセミナー等に出向き、障害者差別解消法についての研修をし、法の周知を図った。

・研修会及び法の周知 3団体 115名

3 障害のある人の地域支援

(1) 特別障害者手当等の認定・支給事務(対象:和気町、吉備中央町)

管内各町の在宅重度障害者(児)に対する特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当の認定・支給を行った。

・受給者数 29人 支給額 8,036千円

(2) 岡山県心身障害者医療費公費負担制度

重度心身障害者の医療費を公費負担している市町に補助金を交付した。

・受給者数 2,583人 補助額 117,171千円

4 生活困窮者に係る自立相談支援の充実

生活困窮者自立支援制度により、各種相談に応じ、自立に向けた支援を行った。

・新規相談受付 23件 支援プラン作成 54件

5 生活保護の適正実施

備前県民局は、郡部の生活保護の実施機関（社会福祉法上の県福祉事務所）の役割を担っており、平成19年1月22日の岡山市と瀬戸町の合併以降は、福祉事務所を置いていない和気町及び吉備中央町の2町を管轄している。

社会経済情勢の変化により管内2町の保護率は下がってきているが、他法他施策の活用や関係機関との連絡調整を図りながら、個々のケースに応じた援助を行い、生活保護制度の適正実施に努めた。

平成30年3月現在の被保護世帯は、147世帯（189人）、平成29年度平均保護率は7.6%となっている。なお、平成29年度の生活保護費は約2億5千万円で、そのうち医療扶助が約59%を占めている。

また、世帯類型別は、高齢者が66.9%を占めている。

(1) 保護率の推移（年度平均値）

（単位：%）

区分/年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
管内	9.8	9.5	8.9	8.3	7.7	7.6
岡山県	13.4	13.5	13.5	13.6	13.6	13.4
全国	16.8	17.0	17.1	17.1	16.9	16.8

注) 全国数値は、各年10月現在

(2) 保護世帯・人員の推移

（単位：世帯、人）

区分/年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
世帯数	187	179	171	163	156	147
人員	276	264	241	220	200	189

注) 各年度3月現在（停止を含む）（厚生労働省 被保護者調査）

第4 社会福祉法人等に対する指導等の推進

1 介護サービス事業者への指導等

(1) 介護サービス事業者に対する実地指導・監査

介護サービス事業者が指定基準を遵守し、介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化が図られるよう、事業者に対する実地指導及び監査を実施した。

- ・実地指導件数 137件（対象386）
- ・監査件数 2件

(2) 介護サービス事業者の指定申請受付等

介護サービス事業者として知事の新規指定・更新を受ける事業者からの相談指導及び申請書受付・審査や指定事業者からの変更届出等の受付・審査を行った。

- ・新規指定申請件数 19件
- ・指定更新申請件数 30件

(3) 市町への支援

平成30年度から、居宅介護支援事業所に係る指導監督等の権限が市町に移譲されることに備え、移譲後に各市町において事務が円滑に実施できるよう、居宅介護支援事業に係る県民局による実地指導に市町職員の同行を求めた。

- ・同行 6市町

2 社会福祉法人等への指導等

(1) 社会福祉法人、社会福祉施設等に対する指導監査等

社会福祉法人や社会福祉施設等の運営が適切に行われるとともに、利用者の人権を尊重した適切な処遇が確保されるよう指導監査等を実施した。

- ・社会福祉法人 9法人（対象 24）
- ・社会福祉施設等 89施設（対象109）
 - 〔 障害者支援施設 2施設（対象 5）
 - 〔 老人福祉施設 21施設（対象 38）
 - 〔 児童福祉施設 66施設（対象 66）
- ・認可外保育施設 16施設（対象 16）

(2) 市との連携及び支援

一般市による社会福祉法人への指導監督等の事務が円滑に行われるよう研修会を開催するとともに、連絡調整会議を開催して指導内容の平準化を図った。

- ・研修会1回（社会福祉法人会計経理）
- ・連絡調整会議1回

【備前保健所・東備支所】

第1 子育て支援の基盤強化

岡山いきいき子どもプラン2015（平成27年度～平成31年度）に基づき、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに生まれ育ち、家庭や地域で心豊かに生活できる環境づくりを推進した。

1 健やかな人生の基礎を築く母子保健の推進

「健やか親子21（第2次）」の趣旨を踏まえた県計画「岡山いきいき子どもプラン2015」により、母子保健事業を推進した。

(1) 子どもの健やかな育ちと思春期からの健康づくりの支援

中高生が妊娠出産に対する正しい知識を学び乳幼児とふれあうことで将来結婚や子育てをしたいという気持ちの醸成を図る。

- ・未来のパパ&ママを育てる出前講座 本所2回 支所1回
- ・愛育委員と連携した思春期ふれあい体験事業の充実<地方振興事業調整費>
6市町16校 1,513人

(2) 妊娠期からの保健医療の連携支援<地方振興事業調整費>

妊娠期から虐待を予防するため、県南東部圏域の保健と産科・精神科医療機関の連携を図るため、連絡会や研修会を開催した。

- ・妊娠期からの保健医療連携会議 1回 48人
- ・妊娠期からの保健医療研修会 1回 71人
- ・妊娠中からの気になる母子支援連絡票の活用 本所24件 支所17件

(3) 地域全体で子育て支援をする地域づくりの推進

愛育委員・栄養委員等の地域のお母さんがすすめる健康支援事業を推進した。

- ・地域のお母さんがすすめる健康支援事業報告会 本所1回 支所1回

(4) 歯の健康づくり

市町の歯科保健充実のため情報交換の場を設け関係団体と協働して歯科保健の推進を図った。

本所1回 支所1回

2 子どもを守り支援する体制づくり

発達障害のある人が社会で自立した生活を送り、社会参加ができるよう、トータルライフ支援体制を整備する。（発達障害児(者)支援体制の充実）

(1) 支援体制の促進

(2) 子どもの発達支援相談(保健課)

発達上課題を持つ子どもの早期発見・早期支援を図るため、専門医等による相談を実施し、関係機関と連携した支援を行った。

- ・子どもの発達支援相談：本所13回 延39人 支所2回 延12人

(3) 不登校・不適応等の防止

- ・市町村と学校等が切れ目ない支援を継続できるよう就学前後の情報連携に取り組んだ。

第2 心と体の健康づくりの推進

1 健康づくりの推進

「第2次健康おかやま21」に基づき、県民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むことができるよう関係機関・団体等と協働しながら普及啓発を行うとともに、健康づくりのための環境整備を進めた。

(1) 生活習慣病の発症予防と重症化予防の推進

特定健診保健指導や健康づくりが効果的に行えるよう市町村関係機関と連携し体制づくりを進めた。

① 糖尿病予防戦略事業

・研修会	本所	1回	支所	2回
・普及啓発			支所	1回
・生活習慣病対策市町連絡会議	本所	3回	支所	1回

② がん予防の普及啓発と早期発見の検診体制の充実

・たばこからの健康影響普及講座	本所	3回	支所	2回
・乳がん子宮がん予防出前講座	本所	2回	支所	1回
・普及啓発	本所	3回	支所	6回

③ 地域保健・職域保健連携推進事業

・地域保健・職域保健連携推進協議会			支所	1回
・関係機関市町との協議・健康教育	本所	4回	支所	5回

④ 健康づくり環境整備事業の推進

「栄養成分表示の店」登録事業、「禁煙・完全分煙実施施設」認定事業を実施した。

(H30.3.31現在)

区 分		本 所	支 所	計
「栄養成分表示の店」登録店舗数		449(36)	69(9)	518(45)
「禁煙・完全分煙実施施設」 認定施設数	禁 煙	812(43)	175(19)	987(62)
	完全分煙	21(0)	19(0)	40(0)

注 1) ()は新規

注 2) 本所は岡山市を含む

(2) 地域の健康づくりボランティア（愛育委員・栄養委員）の育成支援

地域の健康づくりを進める愛育委員・栄養委員に対し、理事会・連絡会や各種研修会を通じ育成支援を図った。

① 愛育委員（理事会、連絡会、研修会）		25回	335人
② 栄養委員（理事会、連絡会、研修会）	本所	10回	175人
	支所	9回	228人

③ 地域のお母さんがすすめる健康支援事業

地域全体で、子どもから高齢者までの支援を推進するために、「地域のお母さん」的存在である愛育委員・栄養委員が行う声かけ、見守り、家庭訪問など自主活動の取組を、よりよい活動に繋いでいくため、活動報告会を開催するとともにグループワークを行った。

・打合せ・実践報告会	本所	2回	72人
	支所	2回	63人

(3) 食農団体等と協働した地域ぐるみの食生活改善活動

東備のおいしい野菜と魚で元気もりもり大作戦！事業＜地方振興事業調整費＞
東備地域食育推進啓発事業～地産地消で繋ぐ健康づくり～

野菜の摂取量の増加や、近年消費が低迷している貴重なタンパク源である魚の摂取量を増やすため、地産地消の推進を図り消費拡大に取り組む東備管内の農業協同組合と漁業協同組合等と連携し、地域ぐるみで食生活改善活動を展開した。

- ① 食育推進啓発会議 支所 31回 259回
- ② 食農団体等と連携した普及啓発 支所 11回 1,580回
- ③ 普及啓発媒体作成物

支所 のぼり旗6種類,リーフレット6種類,ポスター9種類,展示パネル9種類

2 心の健康づくり

精神保健福祉についての正しい知識の普及啓発や、当事者の社会復帰に向けた支援体制の整備に努めた。さらに、危機・緊急対応事例への迅速で適切な医療の確保や地域生活支援を行った。

また、自殺やひきこもりなどの心の健康に問題を抱えている人が増加していることから、自死遺族の集いや市町及び医療機関等の関係団体と連携・協働した自殺予防活動を行った。

(1) 心の健康づくりの推進

- ① 精神保健福祉連絡会 本所 5回
- ② ケア会議 本所 61回 支所 63回
- ③ 普及啓発活動
 - こころの健康づくり研修会 支所 1回 22人
 - 自殺予防研修会 本所 2回 延100人
- ④ 自死遺族の集い 本所 6回 延 17人

(2) 精神保健福祉相談、訪問指導

地域ごとに相談日(月1～2回)を設けて、嘱託の精神科医等が相談に応じるとともに、保健師による相談・家庭訪問を実施した。

区分	定例相談延件数	面接延件数	電話相談件数	訪問指導延件数
本所	27	244	2,603	295
支所	10	120	630	212

(3) 申請・通報・届出及び指定医による診察等の状況

区 分	本 所	支 所
精神障害者に係る一般申請、通報受理件数	2	16
調査により指定医診察の必要のない件数	1	8
指定医の診察を受けた件数	1	8
(うち、措置入院となった件数)	(0)	(3)
通報等に係る移送件数	1	7

(4) 精神障害者への福祉サービスの状況

精神障害者保健福祉手帳所持者数	本所	795人	支所	628人
自立支援医療費(精神通院医療費)利用者数	本所	1,708人	支所	1,314人

(5) ひきこもり予防支援事業

近年増加の傾向にある不登校児の卒業後のひきこもり者に対する対策として、切れ目のない支援体制の整備を目的に連絡会や研修会を開催した。

① ひきこもり対策連絡会議	本所	7回	69人	支所	1回	27人
② ひきこもり予防研修会	本所	1回	80人			
③ ひきこもり支援保健師連絡会	本所	6回	57人			

3 感染症対策等の充実強化

(1) 感染症対策

① 感染症対策研修会	本所	3回	165人	支所	4回	139人
② 感染症対策実地研修会	支所	1施設				
(講習、手洗いチェックを含む実技指導、施設ラウンド)						

(2) 結核対策

① 感染症診査協議会結核部会(本所・支所合同)	定例	24回	臨時	12回
診査件数	本所	35件	支所	39件
② 地域DOTS研修会	本所・支所合同	1回		
③ 結核患者登録数の状況				(単位:人)

区分(H29.12.31現在)	本所	支所
新登録患者数	14	14
うち 喀痰塗抹陽性患者数(割合)	3 (22.4%)	7 (50.0%)
登録患者数	34	38

(3) エイズ予防等

エイズ、性感染症のまん延を防止するための活動を実施した。

① 相談件数	電話	本所	283件	支所	6件
	面接	本所	108件	支所	5件
② 血液検査	エイズ	本所	108件	支所	5件
	性感染症(梅毒)	本所	98件	支所	5件
	性感染症(クラミジア抗原検査)	本所	97件	支所	5件

③ 普及啓発

- ・出前講座 高等学校 本所 2回65人 支所 3回 690人
- ・普及啓発活動

エイズ検査普及週間及び世界エイズデーに併せて、市町広報紙への掲載や大型店舗・ドラッグストア等へのポスターの掲示他

支所：エイズ検査普及週間に併せて1日、管内のJR駅で啓発グッズを配布し普及啓発を行った。世界エイズデーに併せて、市町の広報誌への掲載や店舗、JR駅、市町庁舎等へポスターを掲示した。

(4) 肝炎対策

肝炎の早期発見のため、血液検査を実施した。

また、H20年4月からB型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎の治癒を目的として行うインターフェロン治療、並びにH22年4月からはB型ウイルス性肝炎に対して行われる核酸アナログ製剤治療、H26年9月からインターフェロンフリー治療について、医療費の一部を助成した。

- ・肝炎医療費助成事業 新規申請人数 本所 44人 支所 43人
- ・血液検査（エイズ検査と同日に実施） 本所 毎月2回 支所 毎月1回

(単位：件)

検査内容	本所	支所
B型ウイルス性肝炎	98（うち陽性0）	1（うち陽性0）
C型ウイルス性肝炎	98（うち陽性0）	1（うち陽性0）

4 健康危機管理対策等

(1) 健康危機情報の収集・初動体制の充実

食中毒、感染症、自然災害等により生じる健康の安全を脅かす事態に対して、健康被害の発生予防及び拡大防止を図るため、連絡体制の整備、関係機関との連携強化、情報の共有化等に取り組み、健康危機管理体制の整備に努めた。
保健所の休日及び夜間を含めた連絡体制、初動体制を整備した。

(2) 県南東部圏域における新型インフルエンザ等に係る医療体制の整備

岡山市保健所とも連携を図りながら、海外発生期～地域発生早期における帰国者・接触者外来の設置及び地域感染期における入院受け入れについて、協力医療機関に依頼するとともに要望や意見を確認し、実効性のある体制整備に努めた。

(3) 高病原性鳥インフルエンザ等対策

高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫などの家畜伝染病の発生時に、防疫措置が迅速かつ的確に行えるよう、農林水産事業部が実施する県職員を対象とした研修会で、健康管理や防護服の着脱訓練の指導を行った。

本所 4回 137人 支所 1回 25人

第3 地域医療・介護の総合的な確保

1 第8次岡山県保健医療計画（平成30～35年度）の策定等

県民誰もがいつでもどこでも良質で先進的な保健医療福祉サービスを受けられる体制の実現を目指し、岡山県保健医療計画の推進を図るとともに第8次計画（平成30～35年度）の策定を行った。

県南東部保健医療圏保健医療対策協議会
（県南東部地域医療構想調整会議と合同開催） 2回 136人

2 地域医療構想の実現に向けた取組

団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となる2025年（平成37年）に向けて、病床の機能分化と連携を進めるため、「県南東部地域医療構想調整会議」を開催し、圏域の地域医療構想の実現に向けた関係者との協議を行った。

県南東部地域医療構想調整会議 3回 188人

3 地域医療連携の推進

「第7次岡山県保健医療計画」に基づき、岡山市を含む県南東部保健医療圏域における総合的な保健医療体制の促進を図るために、「県南東部地域医療連携推進事業」を実施した。また、市町が行う「在宅医療・介護連携推進事業」を効果的、効率的に行えるよう担当者会議や研修を通じて支援した。

(1) 県南東部地域医療連携推進会議 1回 37人

(2) 在宅医療・介護連携推進事業の支援

〈本所〉

- ・在宅医療・介護連携推進事業担当者連絡会議 2回 37人
- ・在宅医療連携推進研修会 6回 705人
- ・県南東部圏域脳卒中医療連携実務者会議 1回 22人
- ・糖尿病地域医療連携推進モデル事業（瀬戸内市）
 - 推進会議 1回 33人
 - 多職種連携研修会 1回 89人
 - 実務者会議 4回 40人

〈支所〉

- ・入退院調整ルール連絡会議 1回 116人
- ・糖尿病地域医療連携推進モデル事業（赤磐市）
 - 推進会議 1回 15人
 - 実務者会議 4回 20人

(3) 広域連携事業(委託事業)

- ・脳卒中地域連携普及推進強化事業
- ・医療と介護の連携促進のための「草の根」事業
- ・急性心筋梗塞地域連携推進事業
- ・糖尿病等栄養管理連携支援システム活用推進事業

4 救急医療体制の推進

救急医療体制は、二次医療圏単位に整備が進められており、岡山市を含む県南東部保健医療圏域における医療、消防、行政機関等で構成する「県南東部圏域救急医療体制推進協議会」を開催し、関係機関の連携強化に努めた。

県南東部圏域救急医療体制推進協議会 1回 42人

5 医療機関への立ち入り検査

医療従事者の確保、院内感染防止対策、院内の事故防止、医療廃棄物の適正処理、防火・防災対策の強化等について、医療法第25条の規定による立入検査等を行った。

病院 21件 診療所 5件

6 医療安全相談窓口

患者・家族及び医療機関に適切な情報を提供することにより、患者・家族と医師・医療機関との信頼関係構築を支援し、医療安全の確保に資するため「医療安全相談窓口」を設置し、病院・診療所等に対する相談・苦情等に応じた。

相談受付件数 8件

(相談内容：診断・治療への不信感、職員の態度・言動、院内感染・医療事故他)

第4 障害のある人の自立と社会参加の促進等

1 発達障害児(者)支援体制の充実

(1) 市町への支援等

自立支援協議会の関係部会への参加等を通じ、市町の発達障害者支援体制充実に向けての支援を行った。

(2) 子どものすこやか発達支援事業

①子どもの発達支援相談	本所 13回	延 39人	支所 2回	延 12人
カンファレンス	本所 12回		支所 2回	
②地域支援連絡会議	本所 12回		支所 1回	

2 難病患者の相談・支援

原因不明で効果的な治療法が確立されていない難病は、患者や家族にとって、大きな精神的、経済的な負担となっている。このため患者の療養生活の向上を基本に、医療費の助成、各種相談、訪問指導、患者・家族の集い等を実施した。

(1) 医療費の助成

- ・特定医療費（指定難病）受給者証交付人数

(H27.1.1 から 110 の指定難病が対象となり、H30.4.1 からは 331)

本所 964人 支所 847人

(2) 保健福祉相談、医療福祉相談、患者家族の交流会事業

区 分	本 所		支 所	
保健福祉相談事業	9回	514人	4回	149人
医療福祉相談事業	3回	73人	2回	25人
患者家族の交流会	7回	87人	1回	7人

(3) 訪問相談事業

保健師等の訪問により、日常生活等の相談や情報提供を行った。

・訪問	本所 延 117件	支所 56件
・電話・面接相談	本所 延 1,234件	支所 152件

(4) 災害時要配慮者支援対策

関係機関と連携し、難病患者災害時要援護者個別支援シートを作成及び、更新をし、支援体制の整備に努めた。

本所 31人 支所 34人

3 精神障害者の地域移行・地域定着

(1) 地域生活移行支援事業

長期に入院している精神障害者の退院促進に向けた取組を行った。

・地域移行等研修会	支所	1回		
・退院環境整備事業	本所	岡南病院		
・地域病院支援事業（交流会）	本所	5回		
・ピアサポーター派遣事業	本所	登録者 6人	派遣 2回	
	支所	登録者 1人	派遣なし	

(2) 社会復帰の促進

地域活動支援センターの体制整備や今後の活動について、市町と連携した支援を推進した。

・地域活動支援センター（I型）	本所	2カ所		
・自立支援協議会への参画	本所	17回	支所	17回

4 特定保健対策

原爆被爆者や公害健康被害者に対して、健康の保持増進と福祉の向上を図るため医療費の公費負担や各種手当を給付した。

(1) 原爆被爆者援護

被爆者健康手帳等交付及び手当支給状況（H30.3.31現在）（単位：人）

区分	手帳 交付者数	医療 特別手当	特別手当	健康管理 手当	保健手当	介護手当
本所	83	5	4	59	2	0
支所	47	3	1	34	6	0
岡山市	580	14	8	428	36	2
計	710	22	13	521	44	2

(2) 公害保健対策

昭和63年に公害健康被害補償法が改正され、指定地域(当管内では玉野市、備前市の地域)が解除されたが、既認定患者の補償は継続しており、療養の給付及び障害補償費・療養手当等の支給をしている。

・公害健康被害認定患者数（H30.3.31現在）	本所	24人	支所	27人
--------------------------	----	-----	----	-----

第5 食の安全・安心及び生活衛生確保等

1 食の安全・安心の確保

監視指導及び管内製造・管内流通食品検査の強化等

(1) 食品衛生監視機動班による重点監視や一般監視指導、集中監視指導

腸管出血性大腸菌、カンピロバクター及びノロウイルスによる食中毒の発生防止に重点を置いて、飲食店、旅館、弁当・仕出し屋、給食施設の監視指導を行った。

また、広域流通食品等事業者に対して、適正な衛生管理、記録の作成・保存、適正な表示の実施等を徹底するよう監視指導を行った。

区 分	施設数	監視件数
要許可施設	3,660	1,759
不要許可施設	2,086	837
計	5,746	2,596

【監視目標数：2,420 件】

(2) 効果的かつ計画的な収去検査等の実施

不良食品の流通を防止するため、管内で生産・製造された食品や管内に流通する食品等を法に基づき収去し、成分規格、添加物、農薬、細菌数等について検査を実施した。

また、県の計画に基づき、重金属、PCB等の汚染物質検査、カビ毒検査、腸管出血性大腸菌等汚染実態調査等のため農産物や輸入食品等を買上げ、試買検査を実施した。

区 分	検体数
収去検査	861
内、残留農薬	20
内、輸入食品	77
試買検査	80
遺伝子組み換え	11
アレルギー物質検査	5
腸管出血性大腸菌等汚染実態調査	17
輸入畜水産物検査	5

汚染物質検査	26
重金属	2
PCB	11
TBTO	6
残留農薬	7
輸入食品中のカビ毒検査	10
畜水産食品残留有害物質モニタリング*	6

(3) かき等地域特産品の衛生確保の推進

かきの衛生確保を図るため、かき処理業者を対象に衛生講習会を開催するとともに、かきや海水の行政検査を行った。

検査の実施状況 (平成 29 年度)

区 分	検体数
生食用かき	49
加工・洗浄用の殺菌塩水	40
養殖海域の海水	99
生食用かき (ノロウイルス)	12

(4) HACCP の普及促進

HACCP による衛生管理の制度化に向け、導入に関する指導助言を行った。

また、HACCP を導入しようとする食品事業者の中からモデル業者を選定し、実際の製造工程での HACCP プラン作成の支援 (HACCP 導入実証事業) を行った。

・ HACCP 導入実証事業実績

平成 28 年度 1 業者 (日清エフ・ディ(株) [そうざい製造業])

平成 29 年度 2 業者(株)サラニ本社 [菓子製造業]、(株)金岡物産園 [そうざい製造業])

※HACCP: Hazard Analysis and Critical Control Point の略語で、訳すると「危害分析重要(必須)管理点」と言われ、国際標準の食品衛生管理方式の一つである。

(5) 食中毒発生状況

・発生件数 2 件

2 食品衛生知識の普及啓発とリスクコミュニケーションの推進

(1) 食品衛生知識の普及啓発

食品営業施設や給食施設の食品衛生責任者、調理従事者をはじめ一般消費者を対象に、実際に実験等を体験することにより理解を深める体験型講習会を含めて、食中毒防止などの食品衛生知識や食の安全・安心に関する講習会を実施した。

衛生講習会の実施状況 (平成 29 年度)

区 分	回	人数
衛生講習会	32	1,165
内、体験型講習会	12	349
内、かき従事者	2	125

※体験型講習会の主な内容

- ・手洗いチェッカーによる手洗い実験
- ・A T P 検出キットによる現場（施設）の汚染確認実験

(2) 「食の安全相談窓口」の対応

県民からの食の安全に関する相談窓口を設置し、必要に応じて調査・指導等を実施するなど迅速な対応に努めた。

- ・相談件数：318件
- ・相談内容：営業許可関係、食品の表示、有症苦情、異物混入等

(3) 食の安全・安心について、消費者と食品関連事業者及び行政の相互理解を深めるため、リスクコミュニケーター活動を支援するなど、リスクコミュニケーションの推進を図った。

3 生活衛生営業の衛生確保

(1) 水道事業者への指導

安全で安心な水道水の供給体制の確立を図るため、水道事業者に対し適正な事業運営と水道施設の管理について指導した。

水道給水の人口に対する普及率 (単位：%)

市 町	岡山市	玉野市	備前市	瀬戸内市
普及率	99.9	99.3	99.2	99.8

(単位：%)

市 町	赤磐市	和気町	吉備中央町	管内計	岡山県
普及率	99.5	96.8	98.9	99.7	99.0

※普及率は平成 28 年度末 「平成 29 年度水道統計調査」による

(2) 生活衛生関係営業の衛生確保

理・美容業、クリーニング業、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上を図るため、営業者に対し監視を行い、自主管理の徹底を指導するとともに、衛生講習会を実施した。

(平成 29 年度)

区 分	施 設 数	監 視 件 数
理容所	243	38
美容所	391	64
クリーニング所	158	32
公衆浴場	26	20
興行場	7	0
遊泳用プール	13	15
計	838	169

(3) 特定建築物における衛生的環境の確保

多人数が使用又は利用する建築物（特定建築物）の衛生的環境を確保するため、施設の立入指導を行った。

・特定建築物 4.6 施設 監視件数 3 件

4 医薬品等の適正使用等

(1) 薬局、医薬品販売業、毒物劇物営業者等に対する監視指導

① 薬事監視

医薬品等の安全性確保を図るため、薬局、医薬品販売業者等に対し監視指導を行った。

② 毒物劇物監視

毒物劇物による事故を未然に防止するため、毒物劇物営業者等に対し監視指導を実施し、毒物劇物の適正な保管等安全な取扱いについて指導した。

(平成 29 年度)

区 分		許 可 ・ 登 録 届 出 施 設 数	監 視 件 数
医 薬 品 関 係	薬 局	78	33
	医薬品販売業	56	34
	薬局医薬品製造業・製造販売業	10	6
	高度管理医療機器販売業・貸与業	96	47
毒物劇物 関 係	販 売 業	115	52
	業務上取扱者(運送業)	6	0

(2) 覚醒剤等薬物乱用防止

- ① 「ダメ・ゼッタイ」普及運動ヤング街頭キャンペーン 3回 2市1町
麻薬・覚醒剤等薬物の乱用を防止するため、覚醒剤等薬物乱用防止指導員岡山地区・東備地区協議会を中心に、地元高校生ボランティアも参加し、青少年を対象とした街頭キャンペーン等普及啓発活動を実施した。
- ② 薬物乱用防止教室 3回 参加者 648人
中・高校生等を対象とした薬物乱用防止教室に講師を派遣し、薬物に対する正しい知識や恐ろしさについて啓発した。
- ③ 不正けし抜取り 42カ所 1690本
麻薬の原料となる自生している不正なけしの抜き取りを実施するとともに、ポスター等を利用して、不正なけしの栽培等の撲滅について普及啓発に努めた。

(3) 若年層献血の推進

県民の善意の献血により、安全で安定的な血液の供給を確保するため、市町及び血液センター等関係機関と協力して、献血の推進に努めた。

市町別献血実績（住所別）

（単位：人）平成29年度

市 町	200ml 献血	400ml 献血	成分 献血	計	対前年度比
岡 山 市	823	17,922	11,887	30,632	101.7%
玉 野 市	38	1,283	519	1,840	101.0%
備 前 市	16	885	283	1,184	97.4%
瀬 戸 内 市	36	799	551	1,386	92.4%
赤 磐 市	24	923	488	1,435	103.2%
和 気 町	4	382	129	515	93.8%
吉備中央町	7	259	134	400	100.8%
計	948	22,453	13,991	37,392	101.1%
岡 山 県	1,571	53,498	20,384	75,453	100.4%

5 検査体制の強化

備前県民局、備中県民局及び美作県民局管内の健康福祉部衛生課、保健課と連携を取りながら各種の理化学及び微生物検査を実施した。

(1) 検査内容

① 食品衛生関係検査

食品衛生法に基づき収去した食品、食材等に関する規格基準又は衛生規範に係る検査等

② 食中毒、感染症、食品苦情等に関する検査

③ 生活衛生検査

遊泳用プール、浴槽水などの生活衛生営業施設等の水質検査

(2) 検査実績

(平成 29 年度)

検査区分	食 品	食中毒 感染症	HIV 迅速検査	生活衛生	計
検体数 (件)	2,658	560	89	294	3,601
項目数 (項目)	25,163	5,041	89	1,468	31,761